

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本発条株式会社							
代表者名	氏名	梅林 彰			役職名	専務執行役員		
主たる事務所の所在地	横浜市金沢区福浦3-10							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	24 金属製品製造業						
主たる事業の概要	自動車用懸架ばね、バルブばね製造 自動車用シート製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	14,925	kl	その他ガス排出量合計	7.8	t-CO ₂	自動車の台数	27	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

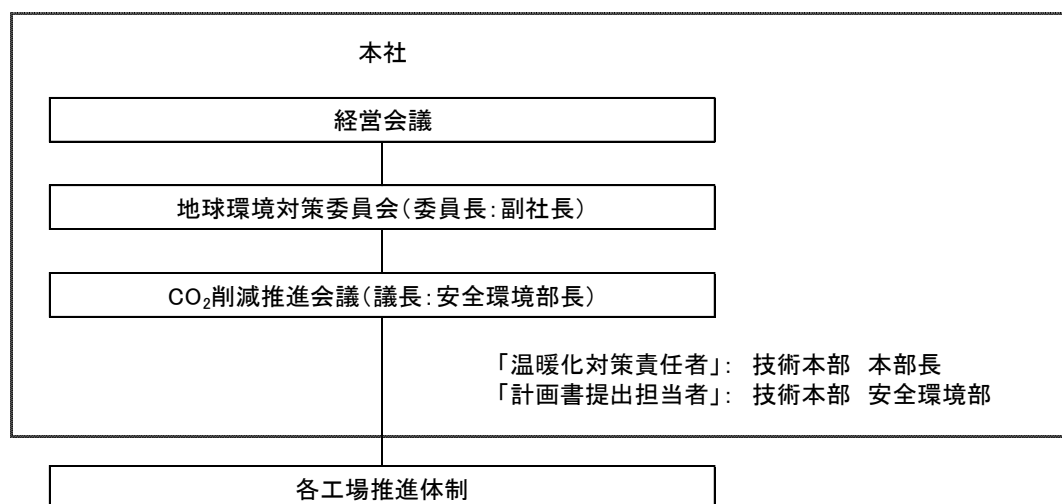
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	日本発条株式会社 本社 技術本部安全環境部 平日9:00～16:00
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

全社目標は2012年度基準 原単位年率1%削減。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



「温暖化対策担当者(個別票)」
DDS生産本部 駒ヶ根工場 : 総務課
精密ばね生産本部 伊那工場 : 総務課
産機事業本部 駒ヶ根工場 : 電子部品部 製造課

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	31,669	t-CO ₂	内製売上高	412	単位	億円	
25年度	調整後排出量	23,799	t-CO ₂	基準原単位	76.87	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	30,718	t-CO ₂	目標原単位	74.56	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	社内目標原単位年率1%削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	内製売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	内製売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	内製売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	8	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	32,932	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	36799 コンプレッサーを省エネタイプへ更新及び台数削減	H26	249		
2	エネ起	330399 高効率暖房機導入	H26	50		
3	エネ起	380751 照明のLED化	H26~28	35		
4	エネ起	330299 洗浄機断熱による空調負荷低減	H26~27	21		
5	エネ起	330299 エアコンの更新	H26~28	13		
6	エネ起	360705 空気漏れ対応	H26	0.8		
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kwh	20	0			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	7,870				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	27,567						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,236						
1,500k1未満	1	866						
合計	4	31,669						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	5.8			
N ₂ O	2			
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計	7.8	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他	5			
合計	5	0	0	0
自動車総数	27			
次世代車導入割合	18.5			

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	伊那・駒ヶ根地区EMS情報交換時、環境情報を共有化 (H23~24)

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特に無し。マイカー通勤率は96.3~98.2%
公共交通機関の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	特に無し、又は非該当
物流の合理化	社内目標、トンキロ社内目標 (社内目標: H18比8%削減) 達成に向けて活動中

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001 伊那工場	H11年 (LRQA)、H17年 (JQA)
2	ISO14001 DDS駒ヶ根工場	H12年
3	ISO14001 産機駒ヶ根工場	H10年

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	1. 全社省エネ①冷房28℃②暖房20℃管理。クールビズ導入。 2. 生産性向上によるエネルギー使用量削減。 3. 社員の家族へ省エネ対策を書面で展開。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	①クリーンルーム空調ブースターファンのインバーター化 (H21~23年度) (DDS駒ヶ根工場) ②'09年: ホーニングコンプレッサーの台数制御化 (伊那工場) ③'12年: クリーンルーム空調機高効率化 (伊那工場) ④シート1号機、他品種とのミックス生産方式へ変更 (産機駒ヶ根工場) ⑤事務所空調機、灯油からエアコンへ変更 (産機駒ヶ根工場)	①552 ②284 ③50.3 ④24.5 ⑤13
その他	①'12年: 電気炉改修時断熱強化 (伊那工場) ②'13年: 自動販売機ヒートポンプ化 (伊那工場)	①29 ②14.7